

グローバル人材の育成と教育

Nagamine, Tokio / 長峰, 登記夫

(出版者 / Publisher)

法政大学人間環境学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

人間環境論集 / The Hosei Journal of Sustainability Studies

(巻 / Volume)

24

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

186(1)

(終了ページ / End Page)

154(33)

(発行年 / Year)

2024-01-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030471>

グローバル人材の育成と教育

長峰 登記夫

はじめに

とくにここ一〇数年、グローバル人材育成の必要性が、経済界で、あるいは政府内で声高に叫ばれてきた。その背景には、経済・経営や社会のグローバル化がある。グローバル人材育成のカギのひとつが教育にあることは言うまでもない。

国際化やグローバル化と言われる前は、製造業であれば国内で作った製品を海外で売るだけだった。ところが一九五〇年代後半にはじまった戦後日本の高度経済成長の結果、一九八〇年代には日本の一人勝ちの状況に

対して、アメリカをはじめ世界のあちこちでジャパン・バッシングがなされるようになる。そして一九八五年九月、日本の貿易黒字削減対策としてニューヨークで開かれた先進五カ国会議（G5）でプラザ合意が成立した。この合意を起点に急激な円高が進行し、海外現地生産が増え、やがて時代は二〇〇〇年代のグローバル化へと進んでいく。海外現地生産の拡大によって現地採用社員も増え、現地の人々との直接的コミュニケーションがいつも重要性を増していった。

そのような時代状況のなかで、経済界も政府も国際化、グローバル化を見据えた政策の必要に迫られ、それに向かって動き始めた。海外でのビジネスが拡大する

と、海外赴任する日本人も増え、海外赴任者の子どもたちの教育が問題になる。通常は三年から五年程度の海外赴任期間を終えて帰国したとき、子どもたちが小学生、中学生だった場合、とくにその子どもたちが現地校やインターナショナルスクールに通っていた場合、帰国後にことばや学習内容だけでなく、生活習慣や行動パターンなど、いろいろな場面で困難に直面する。高校生になって帰国すると、大学受験を前に困難はより大きくなる。

こうした状況の下で、政府は教育のグローバル化に動き始めた。学校や大学で特別入試を実施し、あるいは帰国子女（後に帰国生と呼ばれるようになる。以下、帰国生と呼ぶ）特別枠を設定し、さらには帰国生受け入れにとくに力を入れるコースの開設を教育機関に働きかけ、支援し、モデル校を指定し、そのような目的の新たな事業を立ち上げるなど、様々な施策を講じてきた。そうしたなかで、いま、日本の高校を卒業して海外の大学に進学するという、かつては考えられなかった事態が進行している。

本稿は、グローバル化のなかで大学生たちの就職環境がどう変わったのかを検討する作業の一環として、グローバル化に伴う教育の変化をみようとするものである。

る。日本でグローバル化が言われるとき、まず問題にされるのは日本人の英語力の低さである。そこで、まず最初に、日本人の英語力についてみる。次に、初等、中等教育でグローバル化のひとつとして、とくに英語の扱いが変わっていった過程について概観する。第三に、教育のグローバル化を考えたとき、最も大きく変化したのはおそらく高校ではないか。国際バカロレアやほとんど英語だけでの教育システムを導入する学校が増え、同じようなタイプの全寮制の学校も出てきた。その結果、高校卒業後海外の大学に進学する高校生たちが現れている。このような留学パターンはかつては見られなかったもので、そこに焦点を当ててみていく。第四に、大学のグローバル化についても見る。この間、英語だけで卒業できるコースを設置するなど、大学にも、従来は考えられなかったような大きな変化が起きている。最後に、本稿での検討結果をまとめるとともに、この問題では避けて通れない教育や企業での「英語化」をめぐる賛否双方の意見をごく簡単に紹介する。

一 日本人の英語力が問題？

日本の国際化やグローバル化が言われるたびに、必ずといってよいほど問題にされるのが日本人の英語力の低さである。英語の教育やテスト機関などから様々な英語力の国別ランキングが出されているが、たしかにどれを見ても日本が世界の最底辺層にランクされているという点では共通している。

ある機関が出している英語力の国際比較ランキングを見てみると、世界一一一カ国のうち日本は八〇位で英語水準が低レベル国にランクされている。⁽¹⁾ また、代表的な英語能力試験であるTOEFL実施主体の統計で見ると、二〇二二年のTOEFL iBTの成績では、受験結果が公表されている世界一七五カ国中日本は一五三位、アジアでは三四カ国中三二位で、日本よりランキングが低いのはラオスとタジキスタンの二カ国だけであった。⁽²⁾ これらアジアの二カ国を除くと、日本より成績が低いのはすべてアフリカ諸国であった。この状態はこの二〇年あまりほとんど変わっていない。たとえば同じ機関による一九九九年の調査結果では、世界一五三カ国中

日本は一三八位、アジアでは二三カ国中二一位で、日本よりもランキングが低いのはラオスと北朝鮮だけであった。⁽³⁾

この種のランキングには、語学教育機関が実施しているものをはじめとして多くのものがあるが、日本のランキングが低いという点ではいずれも共通している。ただし、同一年齢、同一学年の子供たちのなかの何パーセントが受験した結果であるかという、年齢別や属性別の受験率は国によって異なるはずである。さらに社会人も含めかなり広い層の人たちが受験しているという国がある一方で、一部のいわゆるエリート層が中心に受験しているという国も考えられる。事実、TOEFLのランキングで平均点数が最も高いのはオーストラリア、次がドイツで、英語圏諸国ではなかった。おそらく英語圏諸国での試験を受けているのは留学生や移民、仕事での一時滞在者などではないかと推測される。このことからわかるように、これらのランキングがどこまでその国全体の英語力の実態を反映しているかについては、注意が必要である。しかし、それにしても、日本人の英語力が低いという事実には変わりはないであろう。

こうしたことを背景に、日本の国際化が叫ばれた

一九八〇年代、とくにバブル期の一九八〇年代後半には国際化の一環として英語「問題」が盛んに議論されていた。民間企業がこぞって帰国子女（当時はまだそう呼ばれていた）を採用し始めたのもこのころであった。そうしたなかで政府も財界も国際化を議論するようになるが、そのなかの主要な位置には常に英語問題があった。一九九〇年から二〇〇〇年代にかけて、国際化はグローバル化として議論されるようになっていく。もちろん内容的には同じことであるが、国際化がより広くかつ深度を深め、グローバル化と呼ばれるようになったのである。

二 初頭・中等教育での英語教育と教育のグローバル化

時代が国際化からグローバル化に移行するなか、二〇〇〇年には小渕首相の下で「21世紀日本の構想懇談会」が立ち上げられ、グローバル化のなかでの日本のあるべき姿を議論した。同懇談会はそこで、グローバル化のなかで国際対話能力（グローバルリテラシー）の習得は必須であり、日常的な英語の使用が不可欠になると

した。そして当時一部で議論されていた英語の公用語化論に言及し、英語を日本の「第二公用語にはしないまでも第二の実用語の地位を与えて、日常的に併用すべき」⁽⁴⁾とした。

さらに、それをより具体化するものとして、二〇〇三年、文部科学省（以下、文科省と略す）は『英語が使える日本人』の育成のための行動計画⁽⁵⁾を策定した。そこでは「中学・高校を卒業したら英語でコミュニケーションができる」、「大学を卒業したら仕事で英語が使える」ようになることを目標とし、そのためには何が必要かを議論した。そのなかで後述のスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールや中学、高校、大学の入試、さらには民間企業や役所の採用試験での英語のリスニング試験の導入、入試での民間外部試験の利用、英語教員の海外研修、外国人教師の採用（正規雇用への転換も含めて）、毎年一、〇〇〇人の高校生の海外派遣等々、後に具体化されていく計画の多くがすでにここ而言及されていた。

こうした流れは、二〇一〇年前後になるとさらに熱を帯びていく。二〇〇八年には学習指導要領が改訂され、二〇一四年から小学校五・六年で「外国語活動」（実質

はほとんどが英語）が導入された。これによって週一回程度、年間三五時間が外国語活動に当てられることになった。さらに二〇一七年の学習指導要領告示では、小学校三・四年でこの「外国語活動」が、そして五・六年では外国語が「教科」とされ、後者ではそれまでの外国語活動とは異なって外国語が正式な科目となり、成績評価がなされることになった。それは学習指導要領に明記されるとともに、二〇二〇年四月からは全面实施に移され、小学校三・四年では週一回程度、年間三五時間、五・六年では週二回程度、年間七〇時間がこれに当てられている。

このような流れのなかで、たとえば英検の受験が小学生やその下の年代にも広がっていく。背景には、英検等の点数を小学受験や中学受験、高校受験で評価の対象にする学校が増えてきたということがある。英検の主催機関である日本英語検定協会によると、私立中高で入試の際に、英検、TEAP、IELTSの成績を何らかのかたちで考慮する学校は二四五校あったという。^⑤こうしたことを背景に小学生以下の受験者数が、二〇一四年度に三三万三千人だったものが二〇一八年度には四一万五千人に、そして二〇二二年度には五二万五千人

にまで増えた。^⑦五二万人という数字は大学入学共通テストの受験者総数に匹敵する数である。

小学校の英語教育では低学年も高学年も含め、中学での前段階とは捉えず、子どもたちが楽しみながら英語でコミュニケーションを取る姿勢を育てることに力点が置かれるとした。これに対して、中学では実際に外国語（英語）を用いてコミュニケーションを取ろうとする姿勢を育むことに目標を置いている。そのために、聞く、読むだけでなく、話す、書くことの四技能を総合的に伸ばすことが重要だとしている。それは従来の英語教育が文法や語彙などを習得する知識偏重に傾いているとして、それを批判するものでもあった。

高校での英語化、グローバル化の動きはより早い時期から始まっていた。二〇〇二年に高校でスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（通称セルハイ、SELHI）事業がスタートした。二〇〇二年に全国で一八校を指定したのを皮切りに、この事業は二〇〇九年まで実施され、この制度の下で指定された高校は累計で一六九校に達した。さらにグローバルリーダー育成と銘打って、二〇一四年にはスーパーグローバルハイスクール（SGH）事業が開始された。これには国際的な課題

に取り組むトップ型と、地域リーダーの育成を目指すリージョナル型があり、二〇一六年までに一二三校が指定された。

こうした流れのなかで、これらの事業が一段落すると、次は大学受験での外部英語試験の導入が議論された。口火を切ったのは、当時の文部科学大臣・下村博文氏であったとされる。二〇一三年三月、首相官邸で開かれた産業競争力会議の場において、人口減少と経済低迷にあえぐ日本の現状に危機感を抱いた下村氏が、グローバル人材の育成が急務であり、そのためには産業界、教育界が一丸となった教育のグローバル化が必要だと述べ、民間英語試験の活用を力説したという⁽⁸⁾。

それが同年中に政権与党の自民党教育再生実行本部、続いて当時の安倍晋三首相の指示で立ち上げられた教育再生実行会議へとつながり、大学入試における英語の外部検定試験の活用検討を政府に求めた。その結果、二〇一七年には二〇二〇年から大学入試共通テストで民間試験を導入する方針が公表された。現場の官僚からは、背後で政治家による「圧力」があったことも示唆された⁽⁹⁾。このように政府が教育のグローバル化を進めようとした背景には、韓国、中国、台湾など近隣諸国が早

期からの英語教育に力を入れており、これらの国々に立ち後れてはならないという、焦りともいえる事情があったのではないかとも思われる。

ところが拙速とも言える民間の英語試験導入案に対しては、大学に限らず広く教育界から批判が噴出し、まず国立大学の多くが次々と民間の外部試験不採用を決めた⁽¹⁰⁾。当時、スキャンダルで大臣の辞任が相次ぐなか、政府与党は窮地に追い込まれる事態に発展する。それに決定打を放ったのは当時の萩生田光一文科科学大臣の「身の丈発言」であった。上述の注(一〇)で述べたように、民間試験利用に対する批判のひとつに経済格差やそれに伴う公平性の欠如があった。ところがそれへの対応を問われ、萩生田大臣が「身の丈に合わせてがんばってください」といった一言が、格差を容認し、それを無視するものだとして火に油を注ぐ事態を招くことになってしまった。その結果、政府は導入予定直前の二〇一九年末になって、二〇二〇年の実施を断念せざるを得ない事態に追い込まれる。国民に導入断念を伝える文書のなかで萩生田大臣は、「経済的な状況や居住している地域にかかわらず、等しく安心して受けられるようにするためには、さらなる時間が必要だと判断」したと弁明した⁽¹¹⁾。

ただし、英語民間試験の利用断念によってグローバル化の流れが停滞したわけではない。大学受験の中で、ある意味では、これよりもより大きな動きが地殻変動のように起こっていた。それは日本の高校から直接海外の大学に進学するという動きで、それについては次の節で見てみよう。

三 大学受験のグローバル化とその現状

高校生の大学進学に、従来は考えられなかったような動きが加速している。これには日本の通常の高校から海外の大学に進学するという道もあるが、それ以外に国際バカロレア認定校、インターナショナルスクール、近年急速に増えてきた全寮制の中高あるいは小中高一貫校など、さまざまなバリエーションがある。

次に、これらの学校を経由した海外大学への進学について見てみよう。

(1) 大学受験の変容―日本の高校から海外の大学に進学するという道

若者の内向き志向が言われて久しい。産業能率大学が

二〇一〇年に実施したアンケート調査で、「海外で働きたいと思うか」という質問に一般社員の七割近くが「思わない」と答えたという結果が公表され、驚きをもって受け取られた。¹²⁾これは一般社員を対象にしたものであるが、若い新入社員を対象にした調査でもこの傾向は同じで、同じこの年に約半数が海外で働きたくないと答え、その比率は上昇傾向にあった。¹³⁾また、国立青少年教育振興機構が実施した二〇一九年の高校生調査でも、日米中韓の四カ国比較で、「海外留学に興味があるか」という質問への回答で「ある」「ややある」という肯定的な回答は日本が一番低かった。その理由として「母国のほうが暮らしやすいから」「外国で一人で生活する自信がないから」という消極的な姿勢の回答が多く、これらの理由を選んだ人の割合は四カ国中で日本が最も高かった。¹⁴⁾

海外諸国と比較したこれらの調査結果を若者の内向き志向を示すものと言ってよいのか、それについては意見が分かれるところかもしれない。しかし、ここ一〇年あまり、日本の高校生の大学受験に関して、これとまったく逆の現象が起きている。そうしたことは一部のメディアでは頻繁に報じられてきた。日本の有名大学を蹴って海

外の大学に進学するケースや、なかには合格した東大を蹴ってアメリカの大学に進学する高校生もいるという、センセーショナルな見出しの記事も散見される¹⁵⁾。ただ、こうした記事は極小な事実で読者を煽るようなものでもない。そうした流れが存在し拡大していることは、否定しようのない新しい現象であることも事実である。

図表1は、二〇一九年十一月の大学通信オンラインの記事、二〇二〇年四月のアエラポロの記事をベースにして、それに筆者がより最近の各校のHPや問い合わせから、過去の追加分および近年の数値をつけ加えたものである¹⁶⁾。この図表からもわかるように、いまや単年度に海外の大学に二桁の合格者を出す高校は珍しくない時代である。ここに掲載した高校は単年度に二桁以上の生徒が海外大学に合格した高校の一部を掲載したものであるが、中には広尾学園高校や都立東京国際高校、銘溪学園高校のように、単年度で三桁の合格者を出した高校もある。二〇二一年度には広尾学園が二二二名(二〇二二年度一八四名、二〇二三年度一四八名)、都立東京国際高校が一五八名、二〇二三年度には銘溪学園高校が一二一名の合格者を単年度に出している。

これらの合格者数は、通常学校側が公表するものがそ

うであるように延べ人数だと推測されるが、それにしても図表1には一時期前からすると信じられないような数字が並んでいる¹⁷⁾。この図表の元になっている記事の著者たちによると、二桁以上の合格者を出している高校は二三校(安田、二〇一九年)、二四校(吉崎・緒方、二〇二〇年)あるという。言うまでもなく、一桁台の合格者を出している高校は他にも多くある。

海外大学への合格者を多く出している学校の多くは、次の項で紹介する国際バカロレア機構の認証を得ている学校(通称IB校)であることが多い。しかし、そうではない学校もある。たとえば国内難関大学への進学で有名な開成高校である。同校はコンスタントに二桁台の合格者を出している。また、最大の合格者を出している広尾学園もIB校ではない。にもかかわらず二〇〇名以上、あるいはそれに近い数の合格者を出している。郁文館グローバル高校もコンスタントに二桁台の合格者を出しているがIB校ではない。ただ、広尾学園にはインターナショナルコースがあり、郁文館は郁文館グローバル高校という校名からわかるように、IB認証を得ていなくても、海外大学への進学を指向する生徒たちを教育する姿勢が明確である。

図表 1 高校から海外の大学への進学状況

高校名	海外大学進学者の比率もしくは人数					備 考
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
クラーク記念国際 高校（北海道）	39	39	13	12	3	通信制高校で生徒数 4,103 名 (2018 年)
ぐんま国際アカデ ミー（群馬）	23	13	19	19	4	IB 校、1 条校、卒業生数は 60 名前後。
茗溪学園高校（茨 城）	2019 年から 2022 年までの 4 年 で 291				121	IB 校、日本語 DP、1 条校、 卒業生 260 名。
郁文館グローバル 高校（東京）	46	21	19	20	4	22 年度の卒業生 78 名、2018 年度合格者 62 名。
開成高校（東京）	13 (5)	36 (10)	28 (6)	21 (6)	9 (2)	() 内は実進学者数、1 条校
渋谷教育学園渋谷 高校（東京）	53	55	27	30	37	IB 校、1 条校、生徒数は 1 学年 200 名前後。
玉川学園高等部 （東京）	23	—	21	35	17	IB 校、1 条校、高校の募集 人数は一般が 80 名程度、IB クラスが若干名、中学は一 般が 100 名程度、IB クラス が 15 名程度、帰国生が若干 名であった。
東京学芸大学付属 国際中等教育学校 （東京）	28	46	36	43	43	IB 校、日本語 DP、1 条校、 各年の卒業生約 123～133 名。
都立東京国際高校 （東京）	61	80	158	73	75	IB 校、1 条校、IB コースが 中心。
広尾学園高校（東 京）	74	79	222	184	148	募集人員は中学 240 名、高 校は若干名。1 条校。
開智日本橋学園高 校（東京）	—	—	7	17	42	IB 校、日本語 DP、1 条校、 2023 年度が卒業 3 期生。
県立横浜国際高校 （神奈川）	—	—	—	—	24	IB 校、日本語 DP、1 条校。 IB の募集人員は 20 名程度、 帰国生は 5 名程度。
加藤学園暁秀高校 （静岡）	15 (12%)	17	17	—	37	IB 校、1 条校、2023 年 5 月 の卒業生は 114 名。

コリア国際学園高等部（大阪）	—	—	—	—	84	IB 校、日本語 DP、84 名の合格者のうち韓国の大学が 71 名。
AICJ 高校（広島）	—	40	20	42	42	IB 校、1 条校、海外大学へはほとんどが IB コースから。IB コースの生徒数は 1 学年 20 人前後から 30 数人。
沖縄尚学高校（沖縄）	63	84	78	38	3	IB 校、日本語 DP、1 条校。

資料出所：安田賢治「海外名門大学に強い学校」大学通信オンライン 2019 年 11 月 21 日、および吉崎洋夫・緒方麦高「海外の大学に強い高校は？注目！『日本にいながら異文化体験できる』公立校」アエラ dot、2020 年 4 月 25 日。それ以外は各校の HP から。

- 注：1. 上記の 2019 年度の数値は安田から、2020 年度は吉崎・緒方から、2021 年度と備考の情報は筆者が各校のホームページから得た情報に基づく。安田の記事がベースにあり、海外大学への進学者数が多い高校と全学生に対する比率が二桁以上の高校の一部をピックアップして掲載した。しかし、安田によると海外大学への合格者が二桁にのぼる高校は 23 校、吉崎・緒方によると 24 校あったとされる。
- IB 校は国際バカロレア認定校であることを、1 条校は日本の大学受験資格が得られる学校を意味する。また、IB 校、1 条校の記載がない学校はすべて 1 条校である。
 - 人数は延べ人数だと推測するが、確認できていない。また、一印は不明か該当者なしを意味する。
 - 東京学芸大付属国際中等は 2016 年以降の合格者数を公表している。2016 年 9 人、17 年 11 人、18 年 33 人。
 - 開成高校は 2013 年からの合格者数を公表している。（）内は実進学者数。2013 年 6 人（3）、14 年 5 人（1）、15 年 17 人（6）、16 年 7 人（1）、17 年 22 人（7）、18 年 10 人（6）。
 - 都立東京国際高校は IB コースが中心だが、公表されている資料では全体との区別が明確でない。他年度は大きな開きがあるようには見えないが、2021 年度は IB コースからの海外大学への進学者は 72 名であるのに対し、全体では 158 名となっている。
 - 広尾学園高校も 2013 年からの合格者数を公表している。各年の合格者数は 2013 年 15 人、14 年 9 人、15 年 9 人、16 年 29 人、17 年 18 人、18 年 82 人であった。
 - 沖縄尚学高校も 2013 年からの合格者数を公表している。各年の合格者数は 2013 年 12 人、14 年 11 人、15 年 20 人、16 年 18 人、17 年 22 人、18 年 38 人であった。

ある意味で驚きはクラーク記念国際高校である。この高校は通信制の高校で、全国にキャンパスを展開し、全校生徒数は四、〇〇〇名を超える。ここもIB認証を得ている高校ではないが、二〇一九年度と二〇二〇年度にはそれぞれ三九人の合格者を出している。生徒数が多いことを勘案しても、従来の通信制高校の常識を覆すものといつてよいであろう。ここで紹介した四校はいずれもIB認証を得ている高校ではないが、それぞれ独自のグローバル教育を実施している。これら以外の高校にもグローバル教育を実施している高校は多く、その内容は様々である。

海外の大学には実際にどれくらいの高校生が進学している？

ただ、これら海外の大学に合格した生徒たちが、実際にみなこれらの大学に進学しているわけではない。考えられる生活上の不便や不安だけでなく、将来の日本での就職などを考えて、海外の有名大学に合格しても日本の大学に進学する生徒は多いようだ。あるいは一生懸命英語を勉強していて、力試しで受験するとか記念受験するという人もいるかもしれない。高校側に話を聞いても、

実数を把握しきれていない、公表していない等の理由から、実数については実態がわかりにくい。

ただ、図表1にもあるように、開成高校は合格した海外の大学に実際に進学した生徒の実数を公表している。二〇一九年度は合格者一三名のうち五名、二〇二〇年度は三六名に対して一〇名、二二年度は二八名に対して六名、二二年度は二一名に対して六名という具合である。この実進学者数を多いとみるか少ないとみるか。いくつかの高校に尋ねてみると、実際に進学する生徒は多くないという学校が多そうである。そういうなかで上述のクラーク記念国際高校は合格者数も延べ人数ではなく実人数で、しかも多くが海外の大学に進学しているという。この点でもこの学校は注目に値する。

こうした受験生のニーズをいち早くとらえ、海外大学の受験を目標にしたコースを設置している受験予備校もある¹⁸。日本の高校から海外の大学に進学を考える場合、こういう予備校を利用している者も多いと思われる。もちろんこういう予備校等は大都市圏およびその周辺地域に限られると思うが、いまはオンラインでの授業や指導も可能なので、それほど難しいことはないのではないか。

海外の大学への進学希望者を最も早くから指導してきた受験塾、ベネッセの「ルートH」では、東大と海外の大学双方に合格した二七人が全員東大を蹴って、海外の大学に進学したという¹⁹⁾。ルートHはHPで、二〇一〇年から二〇二一年までの二二年間における受講生一三五名の進学状況を公表している(二〇二三年一月末現在)²⁰⁾。これによると一三五名のうち日本の大学に進学した生徒は九人で、他の一二六人はすべて海外の大学に進学している。海外の大学に進学した生徒のうち東大を蹴って海外の大学に進学した生徒が三二人いて、その中には東大の理三(医学部)に合格していた生徒もいる。これらの生徒が進学した大学の多くはアメリカの有名なアイビーリーグの大学や、スタンフォード大学、マサチューセッツ工科大学など、あるいはイギリスのオックスフォード大学など、これらの国を代表する有名大学が多いようである。ルートHで海外大学への実進学者がこれほど多いのは、最初から海外大学への進学を目指して受講しているということがあるのであろう。

ルートH以外にも、河合塾のように、海外大学進学の特別コースを設置している予備校もある。また、受験予備校の他にも、海外の大学進学を目的にしたコースを

設けている語学学校や留学アドバイザー機関など、海外留学のノウハウを提供している機関は数多くある。こうした全体的な流れが海外大学への進学につながっていると考えてよいであろう。やはり時代は変わりつつあり、日本の大学受験に地殻変動ともいえるべき変化が起きている、と言わなければならない。

それでは積極的に教育のグローバル化を掲げ、国際バカロレアの認証を得て、授業も外国語で行われている高校の場合はどうか。それを次に見てみよう。

(2) 国際バカロレア校、インターナショナルスクール、全寮制高校を経由しての海外大学への進学

グローバル教育あるいは海外大学への進学を考えると、国際バカロレア認定校と、インターナショナルスクール、あるいは小中高または中高の一貫教育を行っている全寮制の学校に注目せざるを得ない。同時に、後述の日本語DPが導入されるようになった経緯についても簡単に見ておこう。日本語DPが日本でIB認定校が急増している最大の要因になっているからである。

国際バカロレア（IB）認定校

図表1に掲げた高校の多くは、授業のほとんどを英語、仏語、あるいはスペイン語（日本では実質的に英語）で行う国際バカロレア認定校（通称IB校）になっている。²¹図表1の備考欄にIB校とあるのは、その学校がIB認定校であることを示している。これらの学校では海外の大学を受験し、進学を希望する生徒が多い。大学進学にはIB校でDPプログラム（以下DPと省略する）の修了資格が必要になる。DPで所定のカリキュラムを二年間履修し、所定の成績（四五点満点中二四点以上）を収めると修了資格が得られ、世界多くの大学への応募資格が得られる。ただし、大学によって要求される点数は異なり、有名大学になるほど要求する点数が高くなるのはいずれの国でも同じである。英語圏の有名大学の場合、四五点満点のうち四〇点（九〇％弱）前後の点数が必要とされるという、きわめて難しい。また、この点数だけでなく、DP修了生受け入れ可否の条件は各大学まちまちで統一した基準はない。

二〇二三年九月三〇日時点で国内のバカロレア認定校は一六二校、その中で海外も含めた大学入学に必要なDP認定校は六七校（その中で、後述の日本語での授業も

可能な日本語DP校は三四校）で、申請中の候補校は八校であった（ちなみにPYP校は認定校五九校、候補校三五校、MYP校は認定校三六校、候補校一一校であった）。候補校がこれだけあることからすると、IB認定校は現在も増加しつつあることがわかる。ただし、一つの学校が二つ、三つのプログラムを認定されている場合は二校、三校と重複カウントされており、これらの数の総数がそのまま実認定校の総数になるわけではない。

また、学校教育法第一条に定める学校、すなわち学習指導要領に沿った教育を行い、卒業すると日本国内の上級学校への受験資格が得られる、いわゆる一条校は七四校ある。その中で日本の大学受験資格が得られるDPプログラムを備えている学校は三四校である。DPプログラムを備えている学校で日本語DP実施校でない学校の多くはインターナショナルスクールであるが、例外は一二校ある。ぐんま国際アカデミー（群馬）、玉川学園高等部（東京）、東京都立国際高校（東京）、インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢（長野）、帝京大学可見高等学校（岐阜）、加藤学園暁秀高校（静岡）、国際高校（愛知）、名古屋国際高校（愛知）、立命館宇治高等学校（奈良）、大阪国際高校（大阪）、AICJ高等

学校（広島）、リンデンホールスクール中高学部（福岡）の一二校である。これらの学校はいずれも日本語D P校ではないが一条校である。日本語D P実施校ではないこれらの学校では、国語（日本語）など一部の科目を除いて、基本的に授業はすべてあるいはほとんどが英語で行われていることになる。ただし、日本語D P実施校のなかにも一条校ではない学校が二校ある。コリア国際学園（大阪）と関西国際学園（兵庫）である。

日本語D Pの成立過程

話は前後するが、日本語D Pが認められるようになった経緯について簡単に触れておこう。それが日本でI B校が急増した最大の要因だからである。上述のように、I Bは英語、仏語、スペイン語のいずれかで授業を行うことになっている。それに日本語が加えられ、一部の科目を除いて、日本語で授業を行うことができるようになった。その経緯は以下の通りである。

日本政府は二〇一三年五月二八日の閣議でグローバルの基本方針を決定し、続けて翌六月一日には「日本再興戦略～JAPAN is BACK～」を承認・決定した。これはグローバル人材育成をも視野に入れるものであつ

た。²²これに基づいた人材のグローバル化戦略の一環として、二〇一三年七月、文科省内に国際バカロレア日本アドバイザリー委員会を立ち上げ、翌二〇一四年四月、I B校拡大とそれに基づいたグローバル人材育成に関する提言をまとめ、報告書を発表した。²³上述の日本再興戦略のなかでは二〇一八年までにバカロレア認定校を二〇〇校にすると宣言し、注目された。その際、それまで国際バカロレアは英語、フランス語、スペイン語のいずれかで行われていたが、日本政府が国際バカロレア機構本部と交渉し、一部科目を除いて日本語で行うことが可能になった。²⁴これによって新たに認められたD Pは通常「日本語D P」と呼ばれている。二〇一〇年代前半期、D P認定校の多くはインターナショナルスクールであったが、その後、それ以外の学校も増えていった。日本語D Pはそうした増加の一因となった。

二〇一八年までにI B校二〇〇校を設置するという当初の目標は達成されず、その後政府は目標年を二〇二〇年に延期し、さらに二〇二一年の閣議決定では二〇二二年までと先送りされた。しかし二〇二三年三月、文科省は「国際バカロレア認定校等数」が目標の二〇〇校を達成したと宣言するに至っている。ただし、認定校等数の

「等」には含みがあり、これには未だ認定されていない候補校も含まれている。²⁵⁾二〇一三年、IB校二〇〇校設置目標を宣言した当時の文部科学大臣、下村博文氏は、教育グローバル化の一環として、当時六万人だった日本人の海外留学生を倍増させるともしていた。²⁶⁾しかし、後に見るようにその後も横ばいか微増にとどまり、増加していない。

こうして留学生数が伸び悩むなか、日本語DPが認められてからIB認定校は急増していった。それは新たな留学パターンが出てくるきっかけにもなった。従来は留学というと、まずは日本の大学や大学院に入学し、在学中に、あるいは卒業後に海外の大学に留学するというのが典型的なパターンであった。しかし、図表1でも見たように、IB教育が普及してからは、日本の高校を卒業して直に海外の大学に進学するという、新たな動きが出て拡大している。

インターナショナルスクールと全寮制の学校

海外の大学への進学ということであれば、インターナショナルスクールも選択肢の一つになる。日本におけるインターナショナルスクールの歴史は古く、時代が江戸

から明治に移って間もなくのころにはすでにあったようである。もともとは日本に滞在する外国人の子弟を対象に英語で教育を行うところが多かった。しかし、近年、インターナショナルスクールの中には生徒の多くが日本人で、多様化、グローバル化という時代的趨勢のなかで外国人も受け入れ、かなりの比率で外国人がいるところもある。

インターナショナルスクールは一条校でない場合が多いが、IB校であることも多く、海外の多くの国の大学への進学は可能となる。さらに近年、全人教育やグローバルリーダーの育成をうたって設立された一貫教育を行っている全寮制の学校（ボーディングスクール）もある。これらの学校もIB校である場合が多く、それらの学校の多くは広く海外からも生徒を募集している。なかには一条校である場合もあり、したがって進学は日本の大学であることも海外の大学であることもある。全寮制の学校をいくつか紹介すると以下の通りである。学校名の他、カッコ内に設置場所、設置年、IB校か否かを順に記すが、IBプログラムは希望者だけの場合もある。またその項目が記載なしの場合は不明を意味する。

英数学館（広島県福山市、二〇〇七年、I B校、一条校）

リンデンホールスクール（福岡県筑紫野市、二〇一〇年、I B校、一条校）

UWC ISAK JAPAN（ユナイテッド・ワールド・カレッジ I S A K ジャパン、長野県軽井沢町、二〇二〇年四月、I B校、一条校）

白馬インターナショナルスクール（長野県軽井沢町、二〇二二年八月、一条校）

ハロウインターナショナルスクール安比ジャパン（岩手県八幡平市、二〇二二年八月）

国際高等学校 NUOB International College（愛知県日進市、二〇二二年九月、I B校、一条校）

ラグビースクールジャパン（千葉県柏市、二〇二三年九月）

以上を見てもわかるように、二〇二二年の開設というところもあり、これも新しい動きかもしれない。ハロウ校とラグビー校のようにI B校でない場合もあるが、これら二校はイギリス本国にある本校の系列校で、伝統的な英国式教育システムに基づいた、英語による教育を

唱っている。これら二校はイギリスでも有名な、いわばイギリスを代表する学校のひとつである。ただ、全寮制の学校は、授業料に寮費などを含めて年間数百万円から一千万円前後と、きわめて高額である²⁷。中学からとなると、一般家庭ではとうてい負担しきれないレベルの費用になる。

こうして英語をベースにした留学が増えてくると、大学での留学は英語圏の国ということになりそうだが、実際はそうでもない。日本の大学でもそうだが、ヨーロッパ諸国に限らず多くの国の大学は、留学生獲得のために英語でのコースを設けている。日本の大学も競って海外の大学と協定を結んで、海外の大学と交流を進めているが、そのベースにはその国の言語とは異なる英語コースでの交換交流がある。もちろんその国のことを本当に知ろうと思えば、その国の言語を勉強しなければならぬ。ただ、とりあえずは英語でその国のことを勉強するという選択肢もある。留学生のどれくらいがそういう留学を選んでいるかは不明であるが、いまはそういう選択も可能である。日本の大学で学ぶ外国人留学生の多くも、実は、そういう英語コースに在籍している。

中高生留学の現状

これまで見てきたグローバル化の動きは、中高生だけではなく、私立の小学校やより幼少期の教育にも影響を与え、英語教育や国際化を謳う保育園や幼稚園が増えている。このような英語化の動きは、中高生の海外留学にもつながっていく。では、中高生、とくに日本の高校に在学している高校生たちの留学状況はどうだろうか。これは高校を卒業して海外の大学に留学するという場合の留学と違って、短期の体験留学とでもいうべきものであろう。それを簡単に見てみよう。

民間の留学アドバイス機関で構成される海外留学協会（JAOS）は、傘下の四〇社前後で継続的に留学状況調査を行っている。その結果によると、二〇一六年以降のピークは二〇一九年で、留学生の数は八〇、五六六人であった。目的別の内訳では語学留学が七割弱を占めているが（三ヶ月未満が全留学生の半分以上、三ヶ月以上が一三%）、中学、高校生の留学は全体の二割近くを占めている。⁽²⁸⁾これを文科省の調査で見ると、ここ一〇数年で高校生の留学者数が最も多かったのは二〇一七年で、四万六千人あまりであった。そして、その九〇%以上は期間三ヶ月未満の短期留学であった。二〇〇八年以

降の推移をみても九〇%前後は滞在三ヶ月未満である。高校生の留学は体験型学習に近く、お試しの性格が強い。大学生になってから留学したいと思えるかどうかをみるという性格のものであることを考えると、短期留学というパターンは納得できる。また、文科省が提供している留学への財政支援が短期を目的にしたものであることも影響していると考えられる。

いま見た高校生の留学が短期の体験型であるにしても、また、高校卒業と同時に海外の大学に留学する高校生たちが増えていることも合わせて考えると、海外留学は大学生や大学院生になってから、あるいは大学や大学院を卒業してからという従来の留学パターンに、明らかに変化が生じていることを示している。

四 日本の大学のグローバル化

グローバル化を謳う政府の教育事業は、高等教育分野でも次々と立ち上げられていった。高等教育機関には大学のみならず、短大や高等専門学校、専修学校（これには日本語学校なども入る）なども入るが、ここでは大学のグローバル化を見ていく。政府の事業には、たとえば

海外留学の推進、海外からより多くの留学生を呼び込めるよう、英語で学位取得が可能なコースの設置などへの支援、経済界へは外国人留学生の採用とグローバル化推進の呼びかけ等である。

こうした大学のグローバル化に大きく一步を踏み出したのは、政府の「留学生三〇万人計画」であった。²⁹それは二〇二〇年をメドに留学生の受け入れを三〇万人に増やす、そして学びだけではなく「高度人材受入れとも連携させながら：優秀な学生を戦略的に獲得していく」、すなわち優秀な外国人留学生の日本国内での就職を促していくというものであった。外国人留学生増加策の一環として、英語のみによって学位取得が可能になるように学部や大学院を設置し、あるいはコースを開設することで大学のグローバル化を進める。そしてグローバル化推進のために特定の大学を選別し、そこに予算を重点配分するなど、後述のグローバル三〇やスーパードグローバル大学はこのときすでに視野に入っていた。同時に、外国人数員を増やし、日本人留学生も増やす、そのために財政支援も行うというものであった。³⁰

しかし、これらの計画のあるものはその後民主党政権下で行われた行政刷新会議、いわゆる「事業仕分け」の

対象になり、予算削減され、あるいは一端廃止されたりした。しかしそれに対しては大学側からも強い批判があり、主要な大学の総長名で当時の菅直人首相に意見書が出された。そうしたなかで予算は削減されたものの再び復活するなど紆余曲折があったが、日本の大学のグローバル化は進行していった。

こうした事業の一つが国際化拠点整備事業（通称グローバル三〇）で、この事業には二〇〇九年に国立七大学、私立六大学の計一三大学が採択された。二〇一四年にはスーパードグローバル大学（通称SGU）事業が開始され、世界の大学と伍していける大学という位置づけのトップ型には国立一大学、私立二大学の一三大学、グローバル化牽引型として国立一〇大学、公立二大学、私立一二大学の二四大学が採択された。³¹こうした流れのなかで、ビジネスの領域では英語の社内公用語化論が話題になり、また、実際、採用や昇進など、人事判断に英語力を加味する企業が増えていった。³²グローバル化の一つは海外大学との協定に基づく交流である。二〇一六年度に国公私立合わせて三八、二六四件だった協定数は二〇二〇年度には四九、八九七件に増えた。この間、協定数はコンスタントに増えてきたが、これには実質的な

ペーパー協定（協定に調印しただけで、学生交流も教員の交流もあまりない状態）もあり得るとも考えられるので、評価には注意が必要である。

文科省は大学グローバル化の指標のひとつを、英語による授業の数、あるいは英語だけで卒業できる学部・学科、専攻科等の数に置いていた。それで見ると一時期からすると増えてきたが、ここ数年は横ばい状態にある。たとえば英語による授業のみで卒業できる学部・学科を設置している大学は、全国約八〇〇大学のなかで四〇数大学、割合にして六%弱、学部数は九〇ほどで、平均では一大学二学部（学科）がある計算になる。大学院になるとその数は増え、大学数では一一八（一八%）、研究科の数では二九三になる。一部の科目を英語で授業を実施している大学、あるいは学部、学科は当然これよりも多くなる³³。

ヨーロッパ諸国や英語圏諸国に比べ国際バカロレアの認知度が低かった日本でも、グローバル化の一環としてIBを活用した入試を行う大学が増えてきた。それは日本語DPの導入と軌を一にするものでもあった。IBの活用方法や入試の実施方法は各大学で異なるものの、IB活用入試を実施している大学は、二〇二三年一月段階

で国公私立あわせ約八〇〇ある大学の中で七七大学あった（一大学が複数学部で活用していても一大学としてカウントされている³⁴）。推薦入試や特別入試として実施しつつ、そこに何らかの個別条件を付しているのがほとんどのようである。ただ、日本語DPも含めたDP修了生たちにとっては、ここで付される条件が狭く、かつ実施大学数が少ないことなど、日本国内での進路選択には制約が多いのも事実である。

また、IB校拡大の課題のひとつはIB教育のための教員養成である。IB教育にとって英語で授業を行うことは必須である。しかし、小学校、中学校、高校いずれの段階においても日本には十分な教師がいないというのが実情である。一時期政府はそのための教員研修を行ったものの、全体からみればほんの一部の教員を対象に行われただけであった³⁵。それだけでなく、教員はIBに特化した科目にも対応できなければならない。しかし、そうした教員を養成するコースが日本の大学にはなかった。

IB校拡大の機運のなかで、そうした事情を背景に、玉川大学は二〇一四年四月、日本で始めて大学院にIB教員養成コースを設置した。その後、筑波大学

(二〇一七年)、国際基督教大学(二〇一九年)も大学院に、さらに都留文科大学と岡山理科大学(いずれも二〇一七年)や関西学院大学(二〇一九年)にも学部レベルでIB教員養成コースが設置された。他方、日本の大学を出ていない外国人数員の採用も可能かつより容易になるよう、二〇一四年、文科省は特別免許状の授与に関する指針を策定し、採用権限のある都道府県教育委員会に通知している。

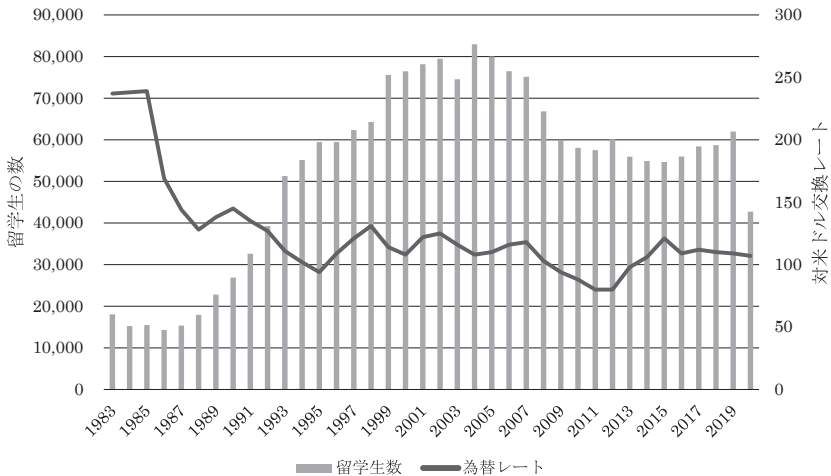
日本人留学生は増えたか

これまで見てきたように、政府は教育のグローバル化を推進してきたが、その目標のひとつは海外からより多くの留学生を受け入れ、より多くの日本人を海外の大学に送り出すことであつた。とくに問題は、長期低落傾向にあつた留学生送り出しの方である。背景には、バブル経済崩壊後の日本経済の長期停滞、国内市場の逼迫等があり、企業が海外での市場開拓に活路を見いだそうとしていたという事情がある。そのことを考えると、政府も企業も、内向き志向が言われる若者たちに海外に出て、学び、国際性や多様性を受容する姿勢を身につけてほしいと考える。そうしたなかで言われたグローバル化論で

あつたが、果たして、海外に出ていく日本人留学生は増えたのであろうか。

図表2は、一九八三年から二〇二〇年までの日本円の対米ドル交換レートの変動と、その期間における日本人留学生の数の推移を表したものである。この図表は一九八〇年代半ばから九〇年代半ばまでの時期に急激な円高が進行し、それに伴って日本人留学生が急増していったことを示している。一九八四年に一ドル二四〇円だったものが、九四年には一〇〇円を切るまでになった。これによって海外での授業料や生活費は、日本の円換算で半分以上に低下し、それにつれて留学生も急増していった。これらの留学生の多くは私費留学生であつた。高度経済成長のなかで若者たちの、海外で学び、海外で働く意欲は旺盛であつた。バブル経済崩壊後も留学生は増え続け、その数は二〇〇四年に約八三、〇〇〇人でピークに達した。しかしそれ以降は減少し続け、二〇一〇年あたりからは減少したままでの横ばい、もしくは微減状態が続いている。言うまでもなく、二〇二〇年の急減はコロナ禍の影響によるものである。コロナ禍のなかで、各国とも留学生の受け入れを制限していたからである。

図表2 為替レートと留学生数の推移 1983～2020



資料出所：文科省「日本人の海外留学状況について」、および日銀「時系列統計データ（為替）」。

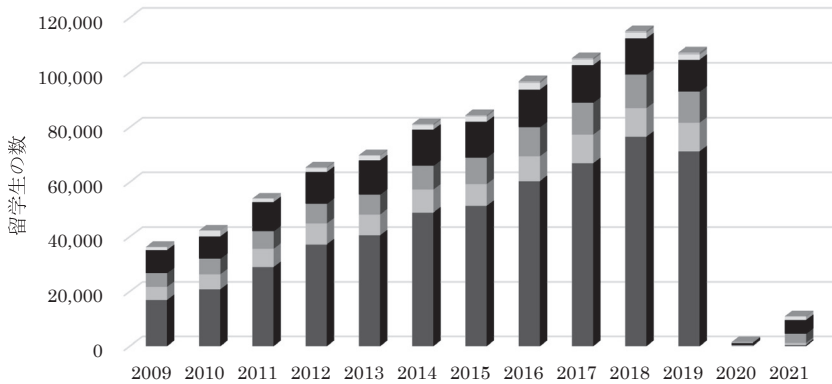
注：1. 留学生数については、OECD: Education at a Glance、ユネスコ統計局、IIE : Open Doors 等に基づいた文科省の統計。

2. 2013年以降はそれ以前と統計の取り方が違うため、それ以前と以後では単純比較はできない。

図表2は、各国政府が持っている、その国の高等教育機関に在籍する外国人留学生に関する統計とそれに基づくOECD (Education at a Glance) やユネスコ統計局、さらにアメリカのIIE (Open Doors) 等の情報に基づいて文科省がまとめたものである。それとは別に文科省は独自に日本人大学生等の留学生数を公表している。それが図表3である。統計手法が違うので、人数は大きく異なる。この図表3の文科省統計によると海外に出る日本人留学生のピークは二〇一八年で、約一二五、〇〇〇人であった。ただし、注意が必要なのは、図表2の学生は単位取得を伴う長期留学の学生であるのに対し、図表3の文科省統計には滞在一ヶ月未満の短期留学も含まれていることである³⁶。

さらに図表3からもわかるように、文科省統計では一ヶ月未満の短期留学の比率が非常に高く、六ヶ月未満でみるとその比率はいっそう高くなる。二〇〇九年では一ヶ月未満が全体の約四七％、六ヶ月未満の合計でみると八〇％であった。これをピークの二〇一八年で見ると一ヶ月未満が六七％、六ヶ月未満では八六％に達する。年を追うごとに短期留学生の数は増えていることがわかる。これは政府の財政支援と関係していると思われる。

図表3 留学期間別留学生数の推移 2009～2021



■ 1ヶ月未満 ■ 1ヶ月～3ヶ月未満 ■ 3ヶ月～6ヶ月未満 ■ 6ヶ月～1年未満 ■ 1年以上 ■ 不明

資料出所：文科省「『外国人留学生在籍状況調査』及び『日本人の海外留学者数』等について」
2023年3月7日。

海外の大学等に短期で行く場合、政府の助成が得られるようになり、各大学はそれを利用して留学生の数を競いつつグローバル化をアピールしているからである。近年、どの大学でもこうした短期留学が増えている、留学生数が膨らんでいる理由もそこにある。ただし、必ずしも短期留学を消極的に評価する必要はない。あくまでも体験留学だと考えれば、重要なのは、それが後の本格留学につながるかどうかであるからである。

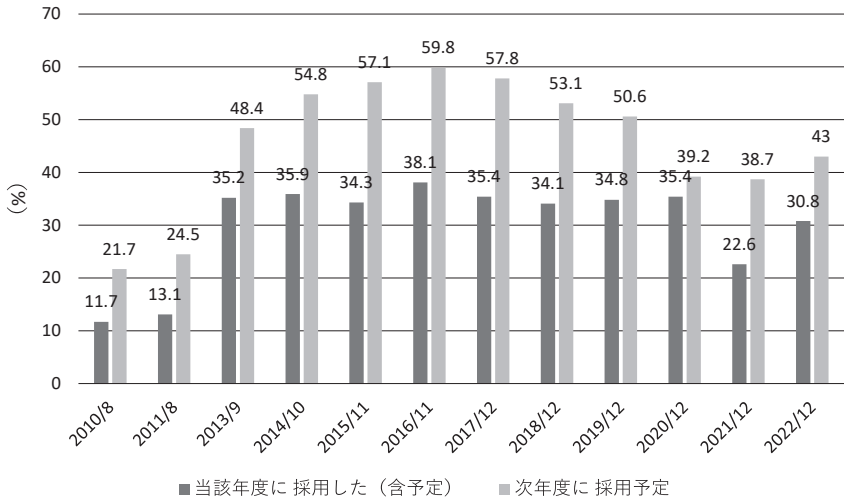
日本企業による外国人留学生の採用は増加傾向

先に触れたように、政府の教育グローバル化の目的のひとつは、外国人留学生の受け入れ拡大であり、それによって「優秀な学生を戦略的に獲得」することである。この間、日本企業による外国人留学生の採用が増えている。図表4は日本企業による外国人留学生・高度外国人材の採用と、過去一二年間の推移を示したものである。二〇一〇年度に外国人留学生を採用している企業は一一・七％、翌年度採用予定とする企業は二一・七％であった。その後こうした企業が急増し、ピークの二〇一六年度に採用企業の割合は三八・一％、翌年度採用予定の企業は五九・八％にまで上昇した。その後微減

もしくは横ばい状態が続き、コロナ禍が表面化した二〇二〇～二二年度には減少に転じた。ただ、この減少期においても、採用予定企業の減少に比較して実際の採用企業の割合はそれほど低下していない。コロナ禍が最も緊張状態にあった二〇二一年を除けば、ほぼ横ばい状態にある。来年の採用はどうしようか、企業側はコロナ感染状況を睨みながらの様子見ということだったのであるか。

ただ、これを企業規模別に見るとかなり違った様相が見えてくる。それを外国人留学生の採用がピークに達した二〇一六年度で見ると、従業員数三〇〇人未満の企業で二九%だった採用企業の割合は、従業員数三〇〇人～九九九人規模の企業では三七%、一、〇〇〇人以上規模の大企業では五二%と過半数に達し、翌年度採用予定だとする大企業は六五%に上っていた。もっともここでは採用人数が重要であることも事実であろう。従業員数一〇〇人の企業と一、〇〇〇人の企業では、同じ五人の外国人留学生を採用しても、その意味は異なるだろうからである。日本の企業側が外国人留学生を採用する理由は、企業組織の多様性や活性化だったり、選考の結果たまたま採用された人が外国人だった、海外事業の開

図表 4 日本企業による外国人留学生の採用状況



資料出所：(株)ディスコ社「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する調査」（各年）から作成。

拓・拡大、専門知識だったりときまざままである。⁽³⁷⁾

日本企業による外国人留学生の採用が増えていることは以上見たとおりである。では、より一般的に外国人留学生たちは、日本の大学やその他の高等教育機関を卒業した後どのような進路を辿るのであるか。あるいは彼らの何割が日本で就職しているのだろうか。これら高等教育機関には大学、大学院の他、短大や高等専門学校、専修学校などが入ることは先述の通りであるが、これら外国人留学生全体の平均で三八%が卒業後日本国内で就職している。とくに大学院、それも自然科学系専攻の修了生の日本国内での就職が多く、日本企業もそれらを望んでいる。また、日本で進学する者も二二%いて、これらを合わせると六〇%が日本で就職するか進学するかしている。

一般的に、就職も進学もアジア圏からの留学生が多いと考えがちである。たしかにアジア圏からの留学生に比べると北米、中南米、欧州からの留学生の日本国内での就職率は低い。しかし、日本国内での進学になると、逆にこれらの地域からの留学生の方がその比率は高くなる。専攻区分で見ると、日本人の理系離れが言われるなかで、理科系、それも理学や工学の比率が高くなっている。

る。⁽³⁸⁾ こうした状況を見ると、外国人留学生を増やす、優秀な留学生を採用するという政府の目的は、かなり実現できていると見てよいのであろうか。

少し長めの「終わりに」

以上見てきたように、過去二〇年あまり、とくにここ一〇数年の間に日本の学校や大学のグローバル化は大きく進展してきた。その前提となる日本人の英語力は、他の国々と比較しても低いとされ、そのこと自体は否定しようがなさそうだ。そうした現実を背景に、教育のグローバル化、あるいは英語教育の動きは小中高大に限らず、幼稚園にまで広がりを見せている。

教育から目を転じると、グローバル化のなかでの世界的な企業間競争の激化を前に、経済界もグローバル化に声を上げた。日本経済の高度成長に伴い、一九七〇年代後半以降海外派遣社員が増え続け、経済界は政府に海外派遣社員の子どもたちの教育問題への対応を求め、政府はいろいろな形でそれをバックアップする政策を講じてきた。学校では帰国生対象のクラスを設置し、大学入試では帰国生特別枠を設けるなどである。

さらに二〇一〇年代になると、小学校五年、六年で外国語活動が導入され、二〇二〇年からは小学校低学年（三年、四年）では外国語活動として、高学年（五年、六年）では正科として英語学習が導入された。中学・高校では聞く、読む、書く、話すの四技能の習得に力を入れ、英語でコミュニケーションが取れるようになることが目標とされた。そのため政府は学校や大学のグローバル化を進め、海外からの留学生受け入れ、海外に送り出す留学生増加のための施策を進めてきた。ただ、外国から来る留学生は増えたものの、短期留学は別にと日本人の大学生、卒業生の海外留学は二〇〇四年をピークに減少し続け、その後は減少したままでの横ばい、もしくは微減傾向にある。ただ、グローバル化推進の視点からすると、必ずしも短期留学を消極評価すべきものでもなく、とくに中高生の場合は、将来の本格留学につながる可能性のある体験的なものとして捉えることもできる。

そういうなかで、いま高校生の海外の大学への進学が増えている。それは日本の教育史のなかで考えても、まったく新しい動きである。海外の大学への留学は大学

生、大学院生になってから、あるいは卒業してからというこれまでの常識は覆ろうとしている。この動きを支えているのは英語で授業をする国際バカロレア認定校やインターナショナルスクール、英語で授業をする全寮制の学校などであるが、それらの学校と比べて人数は少ないものの、日本の普通の高校からも海外の大学を受験、合格して、進学する高校生たちが現れている。

大学のグローバル化も進展し、わずか一〇年前には考えられないほど、外国人留学生が増えて、英語で学位が取れる学部や学部内コース、大学院の専攻などが設置されてきた。そればかりではなく、日本の大学の通常コースへの留学生も増えている。その結果、中国、韓国国内の大学生の就職難も一因となつてか、これらの外国人留学生たちの多くが日本国内で就職し、あるいは進学するようになってい^③る。

「英語化」への賛否をめぐる議論

ところで本文では触れなかったが、学校教育や会社、より広く社会における英語の扱いについては常に賛否両論があり、対立する。何に対する賛否かは議論が多岐にわたっており、ここでは広く「英語化」に対する賛否と

しておく。⁴⁰こうした対立はいまに始まったことではなく、ここ三〇年、より短く見ても一〇数年の間にも議論は活発であった。そこで、ごく簡単に対立の概要を紹介しておこう。それだけ重要なことだと思うからである。英語や英語教育に疎い素人の筆者が、素人の目から見た賛否の議論を簡単に紹介することにする。この問題は、これから学校に行く、あるいはすでに学校で学んでいる子どもたち、その親にとっても、とくにこれから就職し、社会に出て仕事をする若い人たちにとっては、無視できない問題ともなっている。企業によつてはすでに政策にも反映され、採用や採用後の処遇などで具体化されているからである。

英語あるいは英語教育をめぐる議論は、明治維新後の欧化政策とも関係して明治初期のころからすでにあり、第二次世界大戦後はアメリカの占領政策とも関わって議論されたようである。ここではより近年の議論を見てみよう。そのなかでもわかりやすくかつ広く一般的に紹介されたものに、平泉渉氏（自民党政政治家）と渡部昇一氏（英語研究者）の間で交わされた論争がある（平泉渉・渡部昇一『英語教育大論争』文春文庫、一九九五年）。⁴¹平泉氏の試案は、中学校から大学まで一〇年も英語を勉

強しているのに、英語が使えない（聞けない、話せない）現在の英語教育はダメだ。改革の方向性としては、外国語教育を英語だけに限定せず、しかも選択制にして、必要な者がやればいい。大学入試で外国語は科さない。ただし、必要な者には集中的な教育を行い、実際にコミュニケーションで使える外国語を教え、能力検定制度を創設して合格した者には技能士の称号を与える、というようなものであった。

これに対して渡部氏は、平泉試案は研究者のそれとは異なり、政権与党である自民党の委員会から出されたものであり、その影響力は研究者によるものとまったく違う。英語教育の現状分析、ダメな現状を生み出した理由、改革の方策すべてにおいて一貫した論理に支えられていて「見事である」としつつも、この試案は議論のすべてにおいて「誤解と誤謬から成り立っている」とする。ここから二人の議論が展開され、終章では鈴木孝夫氏（言語学者）を司会役として対談を行い、最後に平泉、渡部両氏がそれぞれ二度ずつ補論を展開している。これだけの直接的かつまとまった論争は珍しく、それだけ関心が高かったということであろう。渡部氏は他でも同様の議論を繰り返している（『英語の早期教育・社内

公用語は百害あって一利なし』徳間書店、二〇一四年)。

本稿で紹介してきた二〇〇〇年代に入って以降の政策に関連した、賛否両論の議論をコンパクトにまとめたものとして、中公新書ラクレ編集部・鈴木義里編『論争・英語が公用語になる日』(二〇〇二年)がある。ここでは、たとえば民主党が政権に就く(二〇〇九年)前の党内プロジェクトチームの議論も紹介されており、そこでは本稿で紹介してきた政府の政策のほとんどがすでにカバーされていて、英語化に対する賛成意見のひとつになつていた(民主党「英語の第二公用語についての提言」同書I部第五章)。また、著名なジャーナリスト・船橋洋一氏はより具体的に「公用語法という法律を制定し、日本語を公用語に、英語を第二公用語にするべき」だとしている。それは日本が国際舞台で失敗を繰り返してきた原因は「一言で言うところ『対話』の失敗」だった、だから国際語としての英語を第二公用語にすべきだというものである(船橋洋一『あえて英語公用語論』文春新書、二〇〇〇年、「はじめに」)。

もう一冊は寺澤芳男『英語オンチが国を亡ぼす』(新潮○田文庫、二〇〇〇年、オリジナルの単行本は一九九七年)で、巻末で二人の著名人と対談を行っている。

る。これも書名からその主張は明らかである。三人はそれぞれビジネスマン・政治家(寺澤)、官僚(行天豊雄)、ビジネスマン(小林陽太郎)で、寺澤氏が他の二人とそれぞれ別々に対談を行っている。内容は、英語は世界共通語であり、それは否定し得ない現実である。にもかかわらず日本人の英語力は世界最低レベルである。英語ができなければ、ビジネスでも国際交渉の場でも日本は置いてきぼりになる。ところが他の国の官僚や政治家はみな英語で議論できるのに、日本の官僚や政治家は国際会議の場で通訳を介してしか話ができない。通訳を介す場合でも、通訳が議論の内容を大臣や日本側代表に一割か二割も伝えられれば大したもの、という現実認識から、日本はスムーズなコミュニケーションが取れない。結果、不利な立場に陥ってしまう。アジア開発銀行創設などにも携わった経験もあり、海外経験豊富な行天氏は、自身の体験からそう主張する。時代は少し古いが、この主張は現在でもほぼそのまま繰り返されている。

政府の英語教育政策をめぐるのは、一般書でみる限り賛成論より反対論の方が多い印象がある。その方がインパクトがあり、売れるという出版事情もあるのであろうか。あるいは英語化はすでに既定のもの、抗いようのな

い流れとなっており、あえて賛成の声を上げる必要はないということであろうか。まず、小学校から英語を教えることの問題点を指摘するのは英語・言語研究者からは鳥飼玖美子（『危うし！小学校英語』文春文庫、二〇〇六年）やバトラ―後藤裕子（『英語学習は早いほど良いのか』岩波新書、二〇一五年）、鈴木孝夫（『英語はいらない』PHP新書、二〇〇一年）、市井の英語研究者では市川力（『英語を子どもに教えるな』中公新書ラクレ、二〇〇四年）などがある。

英語の社内公用語化で最も注目されたのは楽天とユニクロのファーストリテイリングであったが、それを強力に進めたこれら二社の社長、楽天の三木谷浩史氏とファーストリテイリングの柳井正氏に手紙を書いて、英語の社内公用語化を思いとどまるよう促したのは津田幸男氏であった（手紙の内容は同氏『英語を社内公用語にしているいけない3つの理由』阪急コミュニケーションズ、二〇一一年の序文に収録）。

企業経営の現場からの反対論では成毛眞氏の主張が知られている。かつてマイクロソフト日本法人の社長をしていて英語に堪能な有名人だけあって、インパクトは大きかったのではないか（『日本人の9割に英語はいらな

い』詳伝社黄金文庫、二〇一三年）。ビジネスマンであるにもかかわらず、英語が必要な人は一割、英会話スクールのカモになるなど手厳しい。英語の社内公用語にしても、楽天とユニクロに惑わされるなど言い、二年後に英語ができない執行役員はクビだと宣言した楽天に関しては、自分だったら、早々に見切りをつけて逃げ出すと言う。こうした主張は多くある。このような反対論も多いなかで、本稿で紹介してきたようなグローバル化、英語化が進められてきた。賛成論、反対論をどう受け止めるにしても、そこで提起されている問題は重要なことばかりで、常にそのことは心にとめておくべきであろう。

後記…この拙い文章を井上奉生先生に捧げる。私は偏頭痛持ちで、もう少し若いときは頻繁に寝込んでいた。その話をすると、頭が痛いつてどういうこと？と言うほど、病氣知らずだった先生が旅立たれてほぼ二年になる。研究分野は異なるものの、生きる姿勢というのか、そういうことについては実に学ぶことの多い先生だった。年度末には学部の人かで一泊の懇親旅行をすることもあったが、和氣藹々とした楽しい旅だった。思い起こせば、あれもこれも目に浮かんでくる。

《注》

- (1) Education First (EF), *English Proficiency Index 2022*.
- (2) Educational Testing Service, *TOEFL iBT Test and Score Data Summary, 2022*.
- (3) 同上、一九九九年版。
- (4) 21世紀日本の構想懇談会「21世紀日本の構想 フロンティアは日本の中にある」二〇〇〇年一月、一二三ページ。
- (5) 文科省「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」二〇〇三年三月三十一日。
- (6) 日本英語検定協会のホームページ「英検・TEAP・IELTS活用校検索」二〇二三年一月閲覧。ここでは私立中高、専門学校、短大、大学別に、さらにそれぞれの県別、大学は学部、学科別に検索できるようになっている。また、各校の考慮・参考の仕方や条件等についても紹介がある。
- (7) 「英検に挑む小学生 年々増加」朝日新聞二〇一九年一月二日。二〇二二年度の受験者数は日本英語検定協会のHPから。
- (8) 「英語民間試験 下村氏が口火 2013年産業競争力会議——『活用拡大を』」朝日新聞二〇一九年二月六日。
- (9) 同上。
- (10) ここでは反対の議論は詳述しないが、たとえば鳥飼玖美子氏はNHKのHPの解説委員室で、反対の理由として次の七点を挙げていた。当時の議論を代表するものと言ってよいであろう。それは、①民間試験は学習指導要領に基づくもので

ないこと、②民間試験は七種類もあって、それぞれ内容、難易度、試験内容、受験料、実施回数が違うこと、③学生の経済的格差への対応ができないこと（受験回数に制限がないため、高額な受験料で何回も受験し慣れがあれば高得点につながる可能性があること、宿泊を伴うような遠距離受験が避けられない場合の経済的負担など）、④採点の公正性や透明性が確保されていないこと、⑤出題ミスや採点ミス、機器のトラブルへの対応ができないこと（政府はこれらについて大学入試センターも大学も責任を持たないことを明言していた）、⑥利益相反（試験の実施企業が対策本を販売しているのはおかしい）、⑦高校での英語教育が民間試験対応策に変質してしまうこと（カッコ内はいずれも筆者による注）、などである（『大学入学共通テスト 英語民間試験導入を考える』（視点・論点）二〇一九年一月一六日、<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/414086.html>）。

(11) 文部科学大臣「受験生をはじめとした高校生、保護者の皆様へ」二〇一九年一月一日。

(12) 産業能率大学「ビジネスパーソンのグローバル意識調査」二〇一〇年九月。内向き志向は若いサラリーマンたちだけでなく、大学の若い研究者たちについても危惧されていた（行方史郎「日本人研究者『内向き』」朝日新聞二〇〇九年六月三日）。背景には若い研究者たちの日本国内での就職問題、すなわち外国で数年勉強していると日本での人間関係や情報とも疎遠になり、帰国してからの就職が難しくなるといいう事情があるのかもしれない。

(13) 産業能率大学「第4回 新入社員グローバル意識調査」

二〇一〇年七月。これに対して「第1回 新入社員グローバル意識調査」(二〇一一年)、および「第7回 新入社員グローバル意識調査」(二〇一七年一〇月)では、同じ質問に対してそれぞれ三九%、六〇%が海外で働きたくないと答えている。

(14) 国立青少年教育振興機構「高校生の留学に関する意識調査報告書——日本・米国・中国・韓国の比較——」二〇一九年六月。

(15) 「中高一貫か国際志向か 東大蹴つて米国大学へ グローバル化進む新勢力」週刊東洋経済、二〇一三年七月六日、望月麻紀「東大、早稲田が滑り止め 海外トップ大目指す高校生」エコノミスト、二〇一三年七月九日、宮坂麻子「東大より海外進学？」朝日新聞二〇一七年一月三日、代慶達也「東大より米ハーバード大をめざす高校生が増加 開成や渋幕・渋洪に異国からライバル校」NIKKEI STYLE、二〇二二年二月五日のヤフー・ネット情報など。

(16) 高校生や大学生の進学や就職に関係したことがある者には周知のことであるが、一定の時間経過後に進学や就職が学校や大学に知られることがあり、多くはないが数値も変化することがある。筆者も元記事の数値を一部書き換えているのは、学校のHPの数値が修正されていることの結果である。

(17) 広尾学園は二〇一七年の海外大学合格者数は一八人だったが、二〇二一年には二二名に増加している。理由は何か。この学校には学生数四〇人〜六〇人ほどのインターナショナル

ルコースがあり、そこには帰国生も多いというが、合格者数を見るとそれにとどまらないのがわかる。背景には、海外大学に関する情報提供と教員サポートがある。教員サポートというのは、外国人教員による面接やエッセイ(日本で言うレポート)の書き方指導のことであるが、情報提供ということ言えば、たとえば二〇一九年には一七〇を超える海外の大学の関係者が同校を訪れ、ブースを設けて質問や相談に応じていたという。日本の大学以上の綿密な情報提供である(田中圭太朗「海外大学への進学が増える理由は? 広尾学園は現役合格218人」日経ビジネス電子版、二〇二一年一〇月八日)。従来では考えられなかったような海外大学への進路指導の仕方であり、それによって学生の不安を和らげ大学選択がよりスムーズに進むのであろう。

(18) 「海外進学をサポートする学校」週刊東洋経済、二〇二一年一〇月二七日。

(19) 林哲夫「海外トップ大の魅力と実力」週刊東洋経済、二〇二〇年五月三〇日。

(20) Route H「合格実績 Route H 進学実績 (2010~2021年全卒業生数186名)」二〇一三年一月末日閲覧。

(21) 国際バカロレア(International Baccalaureate)には三つのプログラムがあり、それぞれの名称と対象年齢は以下の通りである。PYP(primary years programme'三~一二歳)、MYP(middle years programme'一三~一六歳)、DP(diploma programme'一六~一九歳)である。文科省はこれらのプログラムを頭文字で表現しているので、本稿でもそ

れに従う。国際バカロレアについての説明は、国際バカロレア機構のHP (<https://www.ibo.org/>)、および文科省IB教育推進コンソーシアムのHP (<https://ibconsortium.next.go.jp/>)を参照されたい。

(22) 首相官邸「大学のグローバル化に関する閣議決定・提言(抄)」二〇一三年五月二十八日、および「日本再興戦略」JAPAN is BACK」二〇一三年六月一四日。

(23) 国際バカロレア日本アドバイザリー委員会「国際バカロレア日本アドバイザリー委員会報告書」国際バカロレアの日本における導入推進に向けた提言」二〇一四年四月。

(24) 文科省・IB教育推進コンソーシアムのHPを参照のこと。そこにはどのような科目が日本語で可能になったかの説明もある。

(25) 文科省・IB教育推進コンソーシアム「国際バカロレア認定校等数・目標の二〇〇校達成のお知らせ」二〇二三年三月二十八日。候補校もすべて認定されるとの見込みでカウントしているものと考えられる。

(26) 下村文科大臣のインタビュー記事「日本の大学は沈没してしまう 留学生を倍増し入試改革」週刊東洋経済、二〇一三年一月二日。

(27) ハロウ校はイギリスの有名なパブリックスクールである(誤解されがちであるが、イギリスのパブリックスクールは私立である)。二〇二二年、その日本における系列校のハロウ安比校(正式名称は「HARROW INTERNATIONAL SCHOOL, APPE-JAPAN」が若手県八幡平市の安比高原で

開校することが話題になったが、その費用も驚きだった。入学金七十七万円、授業料は学年によって年間約九〇万円前後と日本の私立高校と大きな差はないように見える。しかし、寮費を含む年間の費用総額は八五〇万円〜九二〇万円だという(河北新報 ONLINE NEWS、二〇二二年四月九日)。

ハロウ安比校は二〇二二年八月に開校した。この記事によるとハロウ校はタイや中国などに系列校を次々に開校し、安比校はアジアで一〇校目にあたるという。多国籍企業なみに海外展開している姿が見える。こうした高額費用にもかかわらず、二〇二一年の一期生募集では「世界中から志望者が殺到した」というから驚きである(佐野倫子「1年間の授業料『900万円』でも入学希望殺到…超富裕層向け『全寮制スクール』の実態」幻冬舎 GOLD ONLINE、二〇二二年一月七日付)。

(28) 海外留学協議会(JAOS)による各年調査の結果で、同協議会のHPで公表されている。ちなみに学位取得を目的にこれらの民間企業を経由して専門学校や大学、大学院に留学する人は少ないようで、それぞれ1%未満から2%程度である。これらの人たちは大学経由で、あるいは自ら学校や大学に直接応募し入学許可を得て留学するものと思われる。コロナ禍の影響で二〇二〇年、二一年に留學生の数が激減したことは予想通りであるが、二二年にはコロナ禍以前の一九年比四割台まで回復している。また、二〇二〇年以降の特徴としてオンライン留学という方式が出てきたことが上げられる。

(29) 文科省等六省「留學生30万人計画」骨子」二〇〇八年

七月二九日。外国人留学生の受け入れ増については、これより前の一九八三年から八四年にかけて「留学生10万人計画」があった。当時の日本はすでに高度経済成長を遂げ、そのことは世界的にも認知されていた。そうしたなかで、当時の中曽根康弘首相が東南アジア諸国を歴訪し、それをきっかけに首相の指示で出てきたものであったが（当時は途上国への教育支援の意味を持っていた）、留学生三〇万人計画にそのままつながるものではなかった。ただ、それまで日本に来る留学生が一万人程度にすぎなかったものが、この時期のピークの一九九五年には五三、〇〇〇人を超えるまでになっていた。

(30) 日本人留学生の増加策について文科省は、北海道から九州まで全国四七大学、および外国に留学している一部の学生たちを巻き込んで、AKB48のヒット曲「恋するフォーチュンクッキー」のメロディに乗せて歌って踊る「トビタテ！フォーチュンクッキー」という留学プロモーションビデオを作成したりもした。この替え歌は原曲同様秋元康氏の作詞で、ビデオでは当時の文部科学大臣、副大臣をはじめ、官房長、局長、審議官までが歌に合わせて学生たちと一緒に踊るという熱の入れようであった。

(31) これらの事業については文科省から多くの資料が公表されており、ネットでも容易に入手できる。そこではこれらの事業で採択された大学の大学名や応募内容等も公表されている。

(32) 経済界におけるグローバル化、その象徴としての社内公用

語化等については以下の拙稿を参照されたい。「英語の社内公用語化への軌跡と現状」人間環境論集二四巻一号、二〇二三年一〇月。

(33) 文科省「令和3年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）」五一～五三ページ。

(34) 文科省IB教育推進コンソーシアム「国際バカロレアを活用した大学入学選抜例」二〇二三年一月二六日。ただし、ここには日本の高校の卒業生を対象にしたものだけが掲載され、帰国生や留学生に対象を限定しているものは除外されている。

(35) 文科省は二〇一一年から一三年まで中高の教員を各年一〇〇名前後アメリカに派遣する事業を行った。期間は夏休み等の長期休暇を利用した一ヶ月から六ヶ月であったが、この事業は二〇一三年度で終了している（文科省「日本人若手英語教員米国派遣事業」各年度）。同じように外務省も二〇一一年から一七年まで若手教員のアメリカ派遣を行っている。こちらの対象教員は各年四五名で、研修期間は夏期休暇中の二〇日間であった（外務省「若手教員米国派遣事業（旧・日本人若手英語教員米国派遣事業）」）。

留学経験がある者ならすぐわかるように、これにどれだけ効果を期待できるか、言うまでもないだろう。また、余談であるが、奇妙なことに、この事業はAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議の場で、当時の民主党の菅直人首相とオバマ大統領が「日米同盟深化のための日米交流強化」のための主要事業の一つと位置づけた。日米同盟は日米軍事同盟

を連想させるが、教員の英語研修がなぜ日米同盟の一翼に位置づけられるのであろうか。

- (36) 図表2のグラフには「高等教育機関への単位を伴う留学数」の見出しがあり、その説明には「高等教育機関（大学、大学院等）に単位を伴う長期留学をする日本人（社会人も含む）」とある。ただ、このデータの留学生の多くを含むIIE（日本人留学生のなかで最も多くが向かうアメリカの機関）は三ヶ月以上の留学生も含むとしており、図表3との比較には注意が必要である。図表2の基になったグラフの説明は下記のURLで閲覧できる（文科省、トビタテ！留学JAPAN：<https://tobitate-nexijasso.go.jp/about/case/>）。

- (37) 経済産業省委託調査「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査」二〇一五年三月、四一ページ。

- (38) 日本学生支援機構（JASSO）「2021年度 外国人留学生進路状況調査結果」二〇二三年三月。

- (39) 中国、韓国の大学生の就職難については日本でもよく報道されている。中国の受験戦争は厳しく、日本の一九六〇年代から八〇年代にかけてのそれと比較しても、はるかに厳しいもののようだ。全国統一試験でトップクラスになると、オーブンカーや馬に乗って街中を凱旋したというから日本人の想像を越えている。わずか三年ほど前までのことである。加熱した受験戦争を諷めるべく、北京市ではトップ二〇名の氏名を非公表にしたというが、それでも受験の厳しさは変わらない（富坂聡「中国の超過激な受験戦争の裏の「ブラックリスト」と「親マニユアル」」二〇二二年六月二十九日、<https://>

news.yahoo.co.jp/expert/articles/654a19c791c981b4c5e3acc58ecd789bd444e4 二〇一三年十一月末日閲覧）。

- 受験戦争という意味では韓国も同様で、こちらは受験シーズンになると、何らかの理由で遅刻しそうになった受験生が受験会場までバトカーで送ってもらう姿が、日本のテレビでも毎年のように紹介されている。それでも大卒の就職は厳しく、九州地域の経営者団体が韓国で就職説明会を開催すると、二日間で数百名からの参加者があることは日本でも報じられている（西日本新聞「韓国の学生、日本企業に熱視線 釜山で説明会、盛況」二〇一九年九月一日）。

- (40) ここで「英語化」とは、グローバル化に伴う英語教育の拡充、会話やコミュニケーションに重点を置いた英語教育、英語教育の早期（小学校からの）開始、企業内での英語重視、英語の社内公用語化、英語の第二公用語化などを広く英語化として大雑把に捉え、それへの賛成であり、反対としておく。

- (41) 自民党の国際文化交流特別委員会副委員長の平泉氏が出した改革案（「外国語教育の現状と改革の方向——一つの試案——」一九七四年四月一六日、九―一四ページ）が出発点で、それへの批判が渡部氏の「亡国の『英語教育改革試案』」（二一五―五〇ページ）である。